

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型(愛称:明日葉(あしたば))

追加型投信/国内/資産複合

交付運用報告書

第16期(決算日2021年3月17日)

第17期(決算日2021年6月17日)

作成対象期間(2020年12月18日~2021年6月17日)

第17期末(2021年6月17日)	
基準価額	10,507円
純資産総額	3,131百万円
第16期~第17期	
騰落率	20.3%
分配金(税込み)合計	750円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型(愛称:明日葉(あしたば))」は、このたび2021年6月17日に第17期の決算を行いました。

当ファンドは、予想配当利回り(株式)および予想分配金利回り(Jリート)が市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を実質的な投資対象とし、高水準のインカムゲインの獲得と、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

<照会先>

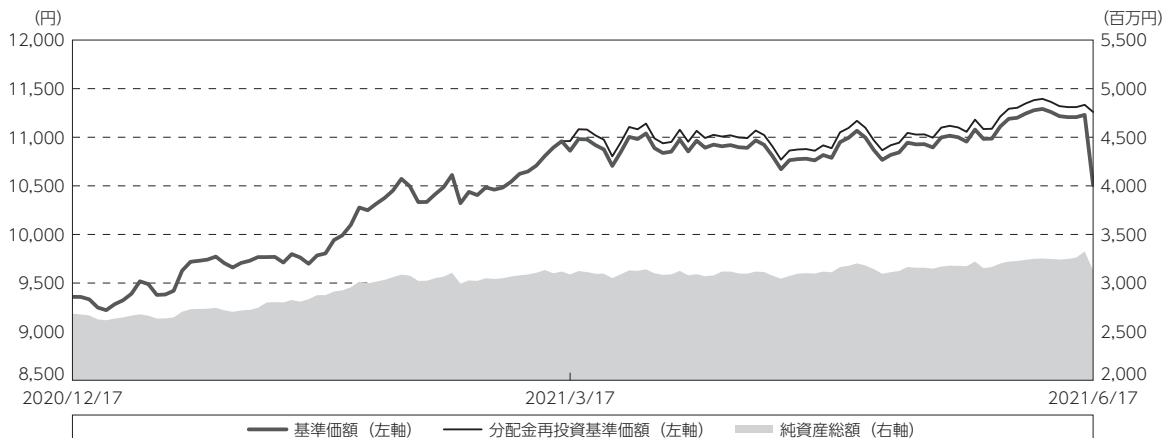
電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年12月18日～2021年6月17日)



第16期首：9,358円

第17期末：10,507円 (既払分配金(税込み)：750円
分配金再投資基準価額 11,260円)

騰落率：20.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期初9,358円、作成期中安値9,221円(2020年12月23日)、作成期中高値11,291円(2021年6月9日)を経て、作成期末は10,507円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス20.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・新型コロナウイルス対策のための大型財政支出による景況感の改善
- ・米国をはじめとする緩和的な金融政策の長期化による景気回復期待
- ・先進国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動正常化への期待

(主な下落要因)

- ・世界的な新型コロナウイルス感染再拡大による、景気悪化懸念
- ・国内での複数回の緊急事態宣言の発令と新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れによる景況感悪化
- ・世界的な供給不足によるインフレ圧力と金利上昇懸念

1万口当たりの費用明細

(2020年12月18日～2021年6月17日)

項 目	第16期～第17期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.680	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.139	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.050)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.103	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(9)	(0.082)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.004)	法定書類の提出に係る費用
合 計	95	0.922	
作成期間の平均基準価額は、10,361円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

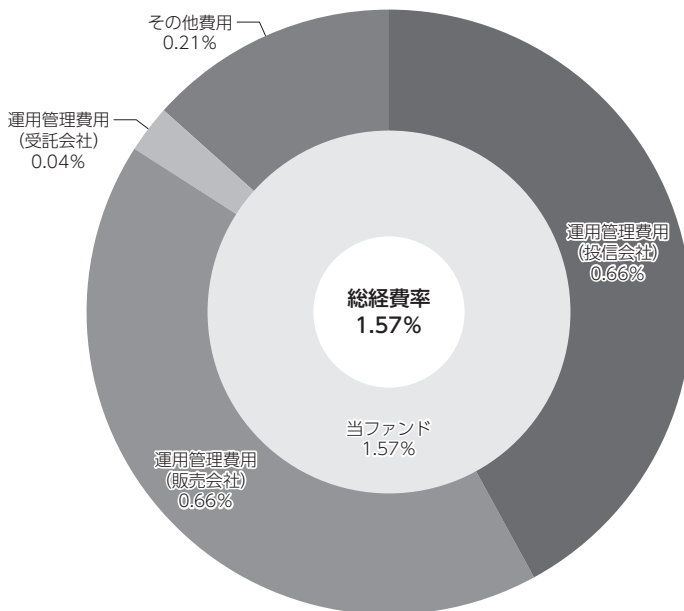
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

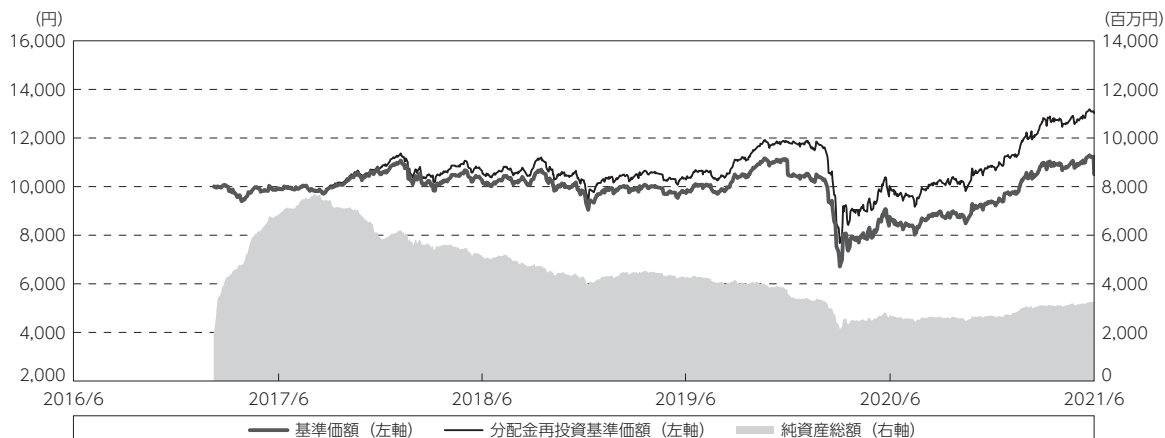
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月17日～2021年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2017年2月24日です。

	2017年2月24日 設定日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,909	10,264	9,762	8,719	10,507
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	370	200	800	850
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.9	7.4	△ 3.0	△ 3.4	30.6
純資産総額 (百万円)	2,074	6,833	5,152	4,259	2,707	3,131

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年6月19日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2020年12月18日～2021年6月17日)

〔株式市場の動向〕

当作成期(2020年12月18日～2021年6月17日)の株式市場は、作成期初から2021年2月中旬にかけて大幅に上昇しました。米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利したことで追加の経済対策が期待されたことや、複数の製薬企業で新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済正常化を織り込み上昇しました。2021年1月には米国で大統領、議会での上院、下院で民主党が過半数を獲得したことで「トリプルブルー」となり1.9兆米ドル規模の経済対策案が発表されました。その後の株式市場は上昇ピッチが速く過熱感があったことや、米国の長期金利上昇による株価のバリュエーション調整などにより下落しました。3月には日銀が金融政策決定会合で、上場投資信託(ETF)の買入れをTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことで日経平均株価は下落しました。米長期金利の上昇への警戒感や、米投資会社を巡る金融機関の損失問題による、今後の規制強化が懸念され株式市場は軟調に推移しました。4月には経済指標が良好な結果となったことや、米バイデン政権による半導体生産支援などを含む2兆米ドル規模の経済対策が好感されましたが、5月の企業の通期決算発表を控え様子見姿勢が強まりました。また、大阪や東京などで緊急事態宣言が発令されたことで、国内の景気回復が遅れることが懸念されました。国内における新型コロナウイルスのワクチン接種が、他の先進国と比べ遅れていることなども嫌気され株式市場は下落基調が継続しました。作成期末にかけては米国の4月および5月の消費者物価指数が市場予想を上回りインフレ懸念が一段と強まり、米連邦公開市場委員会(FOMC)では2023年末までに2回の利上げの可能性が示唆されたことなどから金融引き締め新时期が早まるとの懸念から、株式市場は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月18日～2021年6月17日)

〔運用経過〕**株式組入比率**

作成期末のポートフォリオは22業種、46銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は91.3%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、建設業、卸売業、情報・通信業となっています。個別銘柄では、日本電信電話(9432)、伊藤忠商事(8001)、大和ハウス工業(1925)などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは43銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は92.9%となっています。

業種・銘柄

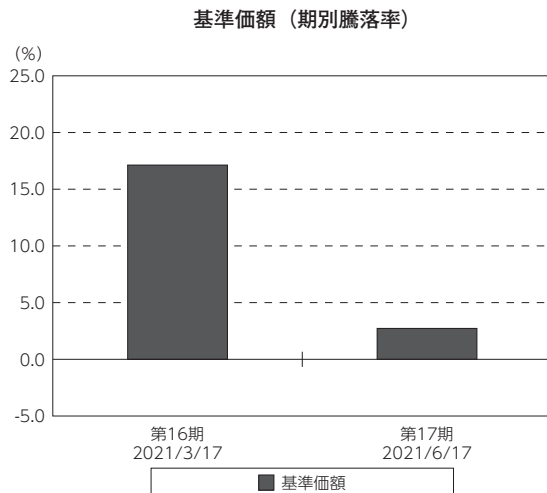
組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、ユナイテッド・アーバン投資法人（8960）、ジャパン・ホテル・リート投資法人（8985）、インヴィンシブル投資法人（8963）などを上位に組み入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月18日～2021年6月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、作成期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2020年12月18日～2021年6月17日)

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第16期は1万口当たり100円(税込み)、第17期は1万口当たり650円(税込み)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期	第17期
	2020年12月18日～ 2021年3月17日	2021年3月18日～ 2021年6月17日
当期分配金	100	650
(対基準価額比率)	0.912%	5.826%
当期の収益	54	175
当期の収益以外	45	474
翌期繰越分配対象額	1,225	857

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

国内外で新型コロナウイルスの変異株の感染者数増加などから感染状況は未だ予断を許さない状況ですが、2020年度の業績悪化からの回復を鑑みて、2021年度の企業の業績見通しは保守的なものと考えています。海外との比較で、国内におけるワクチン接種の進展は遅れていましたが、足元の状況は想定以上に早まっていると見えています。ある程度ワクチン接種が進みますと消費動向などに変化が出ると見ており、今後の景況感回復に拍車がかかると見込んでいます。米国のインフレ率上昇から市場の想定より早く緩和的な金融政策から金融引き締めへ転換するとの見方が広がっています。そのような見通しの下、コロナ禍による景気悪化からの業績回復を見込み、グロース株を中心に株価評価においてやや高めのパリュエーションとなっていました。多少のパリュエーション調整が今後も進むと見えています。一方で、市場平均との比較で高い配当利回りが見込まれるバリュー株については、未だ割安な銘柄が多くあると見えています。今後のグローバルでの金利動向には注意が必要ですが、2021年度の企業業績は四半期を経るごとに上方修正されると見込んでおり、現状の株価は割安な水準にあり、今後上昇基調に転ずると見込んでいます。

Jリート市場に関して、不動産市況を見ると2021年5月の平均空室率は、前月比0.25%上昇の5.90%と15ヵ月連続上昇し、東京ビジネス地区(都心5区/千代田・中央・港・新宿・渋谷区)の5月の平均賃料は21,249円、前月比-0.8%と10ヵ月連続で下落、前年同月比で-7.0%と6ヵ月連続の下落となりました。空室率上昇が続くコロナ禍での先行きが不透明な中、物件オーナーは空室率埋め戻しを優先したいと考えていることが背景にあることが推察されます。2021年は7月以降空室のある新規の大型ビルの供給はなく、2022年も供給が限られる見通しであり、コロナ禍後の事業拡大を見据えたオフィス需要は徐々に生じるとの可能性などから2021年後半以降、空室率上昇は一段落する可能性があると考えます。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式60%、Jリート40%の組入配分を継続しています。2020年12月以降株式との相対比較で、リートの出遅れ、割安感が強まったためリートの組入比率を高めています。株式、Jリートの各銘柄とも割安であるとの判断のもと、中長期での保有を前提に投資を行う予定です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

お知らせ

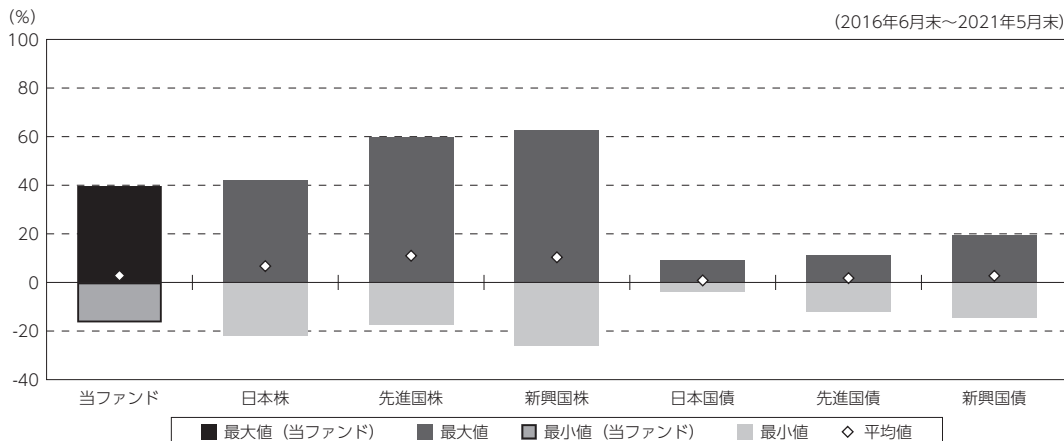
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株 & Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
運用方法	<p>①予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指してポートフォリオを構築します。</p> <p>②株式への投資にあたっては、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。J-REITへの投資にあたっては、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式およびJ-REITの組入比率は、原則として高位を維持します。</p>	
分配方針	<p>毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.7	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 16.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	2.8	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年6月17日現在)

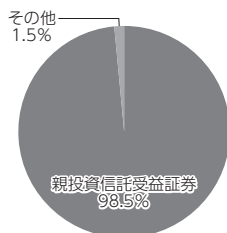
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
日本好配当株マザーファンド	57.3%
いちよしJリートマザーファンド	41.2%
組入銘柄数	2銘柄

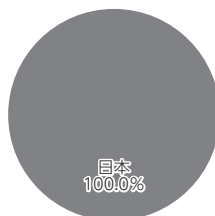
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

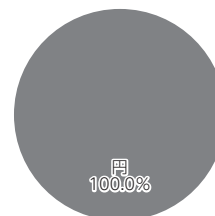
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

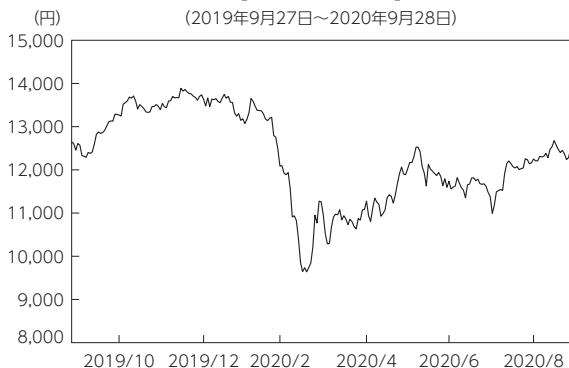
項目	第16期末	第17期末
	2021年3月17日	2021年6月17日
純資産総額	3,088,231,503円	3,131,427,572円
受益権総口数	2,843,308,130口	2,980,337,373口
1万口当たり基準価額	10,861円	10,507円

(注) 当作成期間(第16期~第17期)中における追加設定元本額は552,513,407円、同解約元本額は441,701,696円です。

組入上位ファンドの概要

日本好配当株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年9月27日～2020年9月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)	0.125 (0.125)%
合 計	15	0.125

期中の平均基準価額は、12,262円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

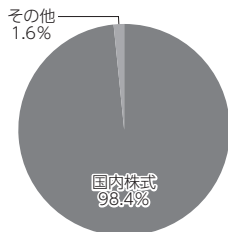
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.5%
2 三菱瓦斯化学	化学	円	日本	3.1
3 大成建設	建設業	円	日本	3.0
4 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.9
5 武田薬品工業	医薬品	円	日本	2.9
6 デンカ	化学	円	日本	2.9
7 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	円	日本	2.8
8 三和ホールディングス	金属製品	円	日本	2.8
9 アイカ工業	化学	円	日本	2.7
10 大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.7
組入銘柄数		48銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

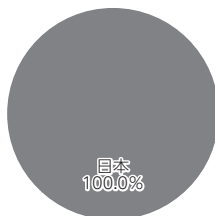
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

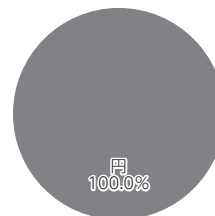
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

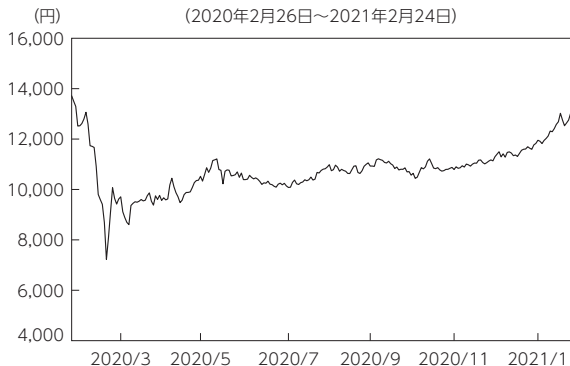
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2020年9月28日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

いちよしJリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月26日~2021年2月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	47 (47)	0.437 (0.437)
合計	47	0.437
期中の平均基準価額は、10,790円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

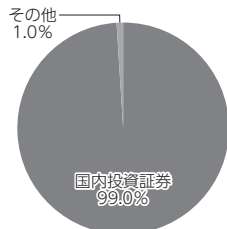
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	円	日本	6.1
2	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	5.8
3	イオンリート投資法人	投資証券	円	日本	5.5
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.4
5	ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	円	日本	5.2
6	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.2
7	ラサールロジポート投資法人	投資証券	円	日本	4.3
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	4.2
9	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.0
10	日本リート投資法人	投資証券	円	日本	4.0
組入銘柄数			38銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

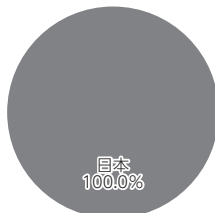
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

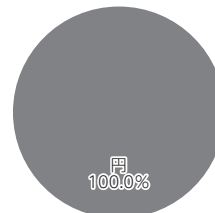
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2021年2月24日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。